

社会福祉法人芦屋市社会福祉協議会 令和6年度計算書類

実施期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日

法人単位資金収支計算書
 (自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	710,000	513,000	197,000	
	寄附金収入	210,000	464,947	△ 254,947	
	経常経費補助金収入	119,432,000	109,426,858	10,005,142	
	共同募金配分金収入	6,338,000	9,124,295	△ 2,786,295	
	受託金収入	112,760,000	123,387,992	△ 10,627,992	
	事業収入	2,272,000	1,877,437	394,563	
	介護保険事業収入	321,738,000	303,667,000	18,071,000	
	障害福祉サービス等事業収入	51,526,000	52,281,548	△ 755,548	
	医療事業収入	41,729,000	37,717,263	4,011,737	
	その他の事業収入	200,000	200,000	△ 200,000	
	受取利息配当金収入	2,553,000	2,586,877	△ 33,877	
	その他の収入	582,000	749,585	△ 167,585	
	事業活動収入計(1)	659,850,000	641,996,802	17,853,198	
支出					
人件費支出	545,882,000	510,138,582	35,743,418		
事業費支出	37,086,000	33,612,350	3,473,650		
事務費支出	76,863,000	70,838,681	6,024,319		
貸付事業支出	100,000		100,000		
共同募金配分金事業費支出	2,757,000	2,756,617	383		
助成金支出	6,882,000	6,692,284	189,716		
負担金支出	100,000	100,000	0		
事業活動支出計(2)	669,670,000	624,138,514	45,531,486		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,820,000	17,858,288	△ 27,678,288		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,229,000	827,195	401,805	
施設整備等支出計(5)	1,229,000	827,195	401,805		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,229,000	△ 827,195	△ 401,805		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	8,553,000	6,067,907	2,485,093	
	積立資産取崩収入	4,136,000	7,600,560	△ 3,464,560	
	その他の活動収入計(7)	12,689,000	13,668,467	△ 979,467	
	支出				
	基金積立資産支出	2,983,000	2,684,823	298,177	
積立資産支出	16,359,000	15,994,035	364,965		
その他の活動支出計(8)	19,342,000	18,678,858	663,142		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,653,000	△ 5,010,391	△ 1,642,609		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 17,702,000	12,020,702	△ 29,722,702		
前期末支払資金残高(12)	214,533,000	182,085,403	32,447,597		
当期末支払資金残高(11)+(12)	196,831,000	194,106,105	2,724,895		

法人単位事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	513,000	738,000	△ 225,000
	寄附金収益	464,947	1,115,450	△ 650,503
	経常経費補助金収益	118,551,153	108,362,087	10,189,066
	受託金収益	123,387,992	112,121,144	11,266,848
	事業収益	1,877,437	2,164,968	△ 287,531
	介護保険事業収益	303,667,000	298,798,734	4,868,266
	障害福祉サービス等事業収益	52,281,548	45,188,426	7,093,122
	医療事業収益	37,717,263	40,070,693	△ 2,353,430
	その他の事業収益	200,000		200,000
	その他の収益		719,060	△ 719,060
	サービス活動収益計(1)	638,660,340	609,278,562	29,381,778
	費用			
	人件費	522,422,382	501,836,300	20,586,082
事業費	33,612,350	31,058,568	2,553,782	
事務費	70,838,681	60,990,924	9,847,757	
共同募金配分金事業費	2,756,617	3,211,503	△ 454,886	
助成金費用	6,692,284	7,100,102	△ 407,818	
負担金費用	100,000	49,000	51,000	
減価償却費	1,092,316	1,265,363	△ 173,047	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 22,044	△ 351,284	329,240	
徴収不能額		52,070	△ 52,070	
その他の費用	512,570	118,420	394,150	
サービス活動費用計(2)	638,005,156	605,330,966	32,674,190	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	655,184	3,947,596	△ 3,292,412	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,312,534	2,276,521	36,013
	その他のサービス活動外収益	749,585	753,956	△ 4,371
	サービス活動外収益計(4)	3,062,119	3,030,477	31,642
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,062,119	3,030,477	31,642	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,717,303	6,978,073	△ 3,260,770	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3	3	0
特別費用計(9)	3	3	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3	△ 3	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,717,300	6,978,070	△ 3,260,770	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	167,733,213	159,367,624	8,365,589
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	171,450,513	166,345,694	5,104,819
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)	6,342,250	6,393,613	△ 51,363
	その他の積立金取崩額(16)			
その他の積立金積立額(17)	2,686,928	5,006,094	△ 2,319,166	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	175,105,835	167,733,213	7,372,622	

法人単位貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	239,409,484	248,725,983	△ 9,316,499	流動負債	74,164,379	91,096,580	△ 16,932,201
現金預金	183,244,095	181,715,562	1,528,533	事業未払金	39,427,707	55,683,966	△ 16,256,259
事業未収金	55,455,289	66,396,287	△ 10,940,998	預り金	162,544	16,796	145,748
立替金	10,900	0	10,900	職員預り金	2,951,628	6,436,818	△ 3,485,190
前払金	699,200	614,134	85,066	賞与引当金	28,861,000	24,456,000	4,405,000
				未払消費税等	2,761,500	4,503,000	△ 1,741,500
固定資産	516,780,122	514,183,048	2,597,074	固定負債	165,377,400	158,859,880	6,517,520
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	165,377,400	158,859,880	6,517,520
投資有価証券	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	239,541,779	249,956,460	△ 10,414,681
その他の固定資産	514,780,122	512,183,048	2,597,074				
				純資産の部			
建物	9,423,480	8,994,480	429,000	基本金	2,000,000	2,000,000	0
建物減価償却累計額	△ 1,085,676	△ 608,053	△ 477,623	基金	335,688,563	339,345,990	△ 3,657,427
機械及び装置	424,425	424,425	0	地域福祉基金	65,626,816	65,296,666	330,150
機械及び装置減価償却累計額	△ 389,785	△ 367,741	△ 22,044	吉岡福祉基金	116,369,722	115,553,861	815,861
車輛運搬具	3,639,335	6,319,335	△ 2,680,000	加藤福祉基金	10,382,824	10,252,096	130,728
車輛運搬具減価償却累計額	△ 3,469,992	△ 5,964,058	2,494,066	兼子福祉基金	67,436,736	66,590,172	846,564
器具及び備品	3,233,449	3,137,654	95,795	プラスワン福祉基金	72,890,726	78,737,898	△ 5,847,172
器具及び備品減価償却累計額	△ 1,890,197	△ 1,785,879	△ 104,318	国際ソロプチミスト芦屋基金	2,981,739	2,915,297	66,442
退職給付引当資産	165,377,400	158,859,880	6,517,520	国庫補助金等特別積立金	34,649	56,693	△ 22,044
地域福祉基金積立資産	65,626,816	65,296,666	330,150	その他の積立金	3,818,780	3,816,675	2,105
吉岡福祉基金積立資産	116,369,722	115,553,861	815,861	障害者等授産事業積立金	3,818,780	3,816,675	2,105
加藤福祉基金積立資産	10,382,824	10,252,096	130,728	次期繰越活動増減差額	175,105,835	167,733,213	7,372,622
兼子福祉基金積立資産	67,436,736	66,590,172	846,564	(うち当期活動増減差額)	3,717,300	6,978,070	△ 3,260,770
プラスワン福祉基金積立資産	72,890,726	78,737,898	△ 5,847,172				
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	2,981,739	2,915,297	66,442				
障害者等授産事業積立資産	3,818,780	3,816,675	2,105				
長期前払費用	10,340	10,340	0	純資産の部合計	516,647,827	512,952,571	3,695,256
資産の部合計	756,189,606	762,909,031	△ 6,719,425	負債及び純資産の部合計	756,189,606	762,909,031	△ 6,719,425

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等一総平均法に基づく償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産一定額法
- ・無形固定資産一定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金
4. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 中小企業退職金共済制度

嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、拠点区分が一つであるため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

(ア) 社会福祉事業区分

①法人運営事業拠点区分

法人運営事業サービス区分

②地域在宅福祉事業拠点区分

善意銀行事業サービス区分

震災援護事業サービス区分

地域福祉活動推進事業サービス区分

プラスワン福祉基金事業サービス区分

重層的支援体制整備事業サービス区分

生きがい活動通所支援事業サービス区分

ボランティアセンター活動事業サービス区分

認知症予防推進事業サービス区分

福祉センター事業サービス区分

ファミリー・サポート・センター事業サービス区分

生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

生活福祉資金貸付事業サービス区分

福祉サービス利用援助事業サービス区分

権利擁護支援センター事業サービス区分

ひとり一役活動推進事業サービス区分

③共同募金配分金事業拠点区分

共同募金一般配分金事業サービス区分

共同募金歳末配分金事業サービス区分

④障害者福祉事業拠点区分

- 障がい児日中一時支援事業サービス区分
- 指定特定相談支援事業サービス区分
- 指定障害児相談支援事業サービス区分
- 指定一般相談支援事業サービス区分
- 障がい者相談支援事業サービス区分
- ⑤介護福祉サービス事業拠点区分
 - 介護保険訪問介護事業サービス区分
 - 通所介護事業サービス区分
 - 介護保険訪問看護事業サービス区分
 - 訪問看護事業サービス区分
 - 居宅介護支援事業サービス区分
 - 自立支援居宅介護等事業サービス区分
 - 移動支援事業サービス区分
 - 高齢者住宅等安心確保事業サービス区分
 - 有償在宅福祉サービス事業サービス区分
 - 要介護認定調査事業サービス区分
- (イ) 公益事業区分
 - ①地域包括支援センター事業拠点区分
 - 地域包括支援センター事業サービス区分
 - 生活支援体制整備事業（第1層）サービス区分
 - 生活支援体制整備事業（第2層）サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預け金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
間接法のため省略
10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	55,455,289	0	55,455,289
立替金	10,900	0	10,900
合計	55,466,189	0	55,466,189

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第429回大阪府公募公債	9,998,619	9,765,320	△ 233,299
三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	150,000,000	138,465,000	△ 11,535,000
第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,137,171	99,944,000	△ 193,171

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

資金収支内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	513,000		513,000		513,000
	寄附金収入	464,947		464,947		464,947
	経常経費補助金収入	109,426,858		109,426,858		109,426,858
	共同募金配分金収入	9,124,295		9,124,295		9,124,295
	受託金収入	123,387,992		123,387,992		123,387,992
	事業収入	1,877,437		1,877,437		1,877,437
	介護保険事業収入	225,914,602	77,752,398	303,667,000		303,667,000
	障害福祉サービス等事業収入	52,281,548		52,281,548		52,281,548
	医療事業収入	37,717,263		37,717,263		37,717,263
	その他の事業収入	200,000		200,000		200,000
	受取利息配当金収入	2,586,877		2,586,877		2,586,877
	その他の収入	745,625	3,960	749,585		749,585
	事業活動収入計(1)	564,240,444	77,756,358	641,996,802		641,996,802
支出						
人件費支出	439,064,513	71,074,069	510,138,582		510,138,582	
事業費支出	31,309,544	2,302,806	33,612,350		33,612,350	
事務費支出	68,272,254	2,566,427	70,838,681		70,838,681	
共同募金配分金事業費支出	2,756,617		2,756,617		2,756,617	
助成金支出	6,692,284		6,692,284		6,692,284	
負担金支出	100,000		100,000		100,000	
事業活動支出計(2)	548,195,212	75,943,302	624,138,514		624,138,514	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,045,232	1,813,056	17,858,288		17,858,288	
施設整備等による収支						
収入						
施設整備等収入計(4)						
支出						
固定資産取得支出	827,195		827,195		827,195	
施設整備等支出計(5)	827,195		827,195		827,195	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 827,195		△ 827,195		△ 827,195	
その他の活動による収支						
収入						
基金積立資産取崩収入	6,067,907		6,067,907		6,067,907	
積立資産取崩収入	7,105,820	494,740	7,600,560		7,600,560	
事業区分間繰入金収入	2,780,130	3,191,583	5,971,713	△ 5,971,713	0	
その他の活動収入計(7)	15,953,857	3,686,323	19,640,180	△ 5,971,713	13,668,467	
支出						
基金積立資産支出	2,684,823		2,684,823		2,684,823	
積立資産支出	13,134,175	2,859,860	15,994,035		15,994,035	
事業区分間繰入金支出	3,191,583	2,780,130	5,971,713	△ 5,971,713	0	
その他の活動支出計(8)	19,010,581	5,639,990	24,650,571	△ 5,971,713	18,678,858	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,056,724	△ 1,953,667	△ 5,010,391	0	△ 5,010,391	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	12,161,313	△ 140,611	12,020,702	0	12,020,702	
前期末支払資金残高(11)	181,689,393	396,010	182,085,403		182,085,403	
当期末支払資金残高(10)+(11)	193,850,706	255,399	194,106,105	0	194,106,105	

事業活動内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	513,000		513,000		513,000	
	寄附金収益	464,947		464,947		464,947	
	経常経費補助金収益	118,551,153		118,551,153		118,551,153	
	受託金収益	123,387,992		123,387,992		123,387,992	
	事業収益	1,877,437		1,877,437		1,877,437	
	介護保険事業収益	225,914,602	77,752,398	303,667,000		303,667,000	
	障害福祉サービス等事業収益	52,281,548		52,281,548		52,281,548	
	医療事業収益	37,717,263		37,717,263		37,717,263	
	その他の事業収益	200,000		200,000		200,000	
	サービス活動収益計(1)	560,907,942	77,752,398	638,660,340		638,660,340	
費用	人件費	447,816,063	74,606,319	522,422,382		522,422,382	
	事業費	31,309,544	2,302,806	33,612,350		33,612,350	
	事務費	68,272,254	2,566,427	70,838,681		70,838,681	
	共同募金配分金事業費	2,756,617		2,756,617		2,756,617	
	助成金費用	6,692,284		6,692,284		6,692,284	
	負担金費用	100,000		100,000		100,000	
	減価償却費	1,092,316		1,092,316		1,092,316	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 22,044		△ 22,044		△ 22,044	
	その他の費用	407,700	104,870	512,570		512,570	
		サービス活動費用計(2)	558,424,734	79,580,422	638,005,156		638,005,156
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,483,208	△ 1,828,024	655,184		655,184	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	2,312,534		2,312,534		2,312,534	
	その他のサービス活動外収益	745,625	3,960	749,585		749,585	
		サービス活動外収益計(4)	3,058,159	3,960	3,062,119		3,062,119
費用							
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,058,159	3,960	3,062,119		3,062,119	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,541,367	△ 1,824,064	3,717,303		3,717,303	
特別増減の部	収益						
	事業区分間繰入金収益	2,780,130	3,191,583	5,971,713	△ 5,971,713	0	
		特別収益計(8)	2,780,130	3,191,583	5,971,713	△ 5,971,713	0
	費用						
	固定資産売却損・処分損	3		3		3	
事業区分間繰入金費用	3,191,583	2,780,130	5,971,713	△ 5,971,713	0		
	特別費用計(9)	3,191,586	2,780,130	5,971,716	△ 5,971,713	3	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 411,456	411,453	△ 3	0	△ 3	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,129,911	△ 1,412,611	3,717,300	0	3,717,300	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	170,926,203	△ 3,192,990	167,733,213		167,733,213	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	176,056,114	△ 4,605,601	171,450,513	0	171,450,513	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額計(15)	6,342,250		6,342,250		6,342,250	
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)	2,686,928		2,686,928		2,686,928	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	179,711,436	△ 4,605,601	175,105,835	0	175,105,835

貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	236,465,805	3,774,483	240,240,288	△ 830,804	239,409,484
現金預金	182,783,658	460,437	183,244,095		183,244,095
事業未収金	52,187,633	3,267,656	55,455,289		55,455,289
立替金	10,900		10,900		10,900
前払金	652,810	46,390	699,200		699,200
事業区分間貸付金	830,804	0	830,804	△ 830,804	0
固定資産	484,302,642	32,477,480	516,780,122		516,780,122
基本財産	2,000,000		2,000,000		2,000,000
投資有価証券	2,000,000		2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	482,302,642	32,477,480	514,780,122		514,780,122
建物	9,423,480		9,423,480		9,423,480
建物減価償却累計額	△ 1,085,676		△ 1,085,676		△ 1,085,676
機械及び装置	424,425		424,425		424,425
機械及び装置減価償却累計額	△ 389,785		△ 389,785		△ 389,785
車輛運搬具	3,639,335		3,639,335		3,639,335
車輛運搬具減価償却累計額	△ 3,469,992		△ 3,469,992		△ 3,469,992
器具及び備品	3,233,449		3,233,449		3,233,449
器具及び備品減価償却累計額	△ 1,890,197		△ 1,890,197		△ 1,890,197
退職給付引当資産	132,899,920	32,477,480	165,377,400		165,377,400
地域福祉基金積立資産	65,626,816		65,626,816		65,626,816
吉岡福祉基金積立資産	116,369,722		116,369,722		116,369,722
加藤福祉基金積立資産	10,382,824		10,382,824		10,382,824
兼子福祉基金積立資産	67,436,736		67,436,736		67,436,736
プラスワン福祉基金積立資産	72,890,726		72,890,726		72,890,726
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	2,981,739		2,981,739		2,981,739
障害者等授産事業積立資産	3,818,780		3,818,780		3,818,780
長期前払費用	10,340		10,340		10,340
資産の部合計	720,768,447	36,251,963	757,020,410	△ 830,804	756,189,606
流動負債	66,615,099	8,380,084	74,995,183	△ 830,804	74,164,379
事業未払金	36,743,671	2,684,036	39,427,707		39,427,707
預り金	158,300	4,244	162,544		162,544
職員預り金	2,951,628	0	2,951,628		2,951,628
事業区分間借入金	0	830,804	830,804	△ 830,804	0
賞与引当金	24,000,000	4,861,000	28,861,000		28,861,000
未払消費税等	2,761,500		2,761,500		2,761,500
固定負債	132,899,920	32,477,480	165,377,400		165,377,400
退職給付引当金	132,899,920	32,477,480	165,377,400		165,377,400
負債の部合計	199,515,019	40,857,564	240,372,583	△ 830,804	239,541,779
基本金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
基金	335,688,563		335,688,563		335,688,563
地域福祉基金	65,626,816		65,626,816		65,626,816
吉岡福祉基金	116,369,722		116,369,722		116,369,722
加藤福祉基金	10,382,824		10,382,824		10,382,824
兼子福祉基金	67,436,736		67,436,736		67,436,736
プラスワン福祉基金	72,890,726		72,890,726		72,890,726
国際ソロプチミスト芦屋基金	2,981,739		2,981,739		2,981,739
国庫補助金等特別積立金	34,649		34,649		34,649
その他の積立金	3,818,780		3,818,780		3,818,780
障害者等授産事業積立金	3,818,780		3,818,780		3,818,780
次期繰越活動増減差額	179,711,436	△ 4,605,601	175,105,835	0	175,105,835
(うち当期活動増減差額)	5,129,911	△ 1,412,611	3,717,300	0	3,717,300
純資産の部合計	521,253,428	△ 4,605,601	516,647,827	0	516,647,827
負債及び純資産の部合計	720,768,447	36,251,963	757,020,410	△ 830,804	756,189,606

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域在宅福祉事業	共同募金配分金事業	障害者福祉事業	介護福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入								
	会費収入	513,000					513,000		513,000
	寄附金収入	343,447	121,500				464,947		464,947
	経常経費補助金収入	52,088,085	48,170,579		9,168,194		109,426,858		109,426,858
	共同募金配分金収入			9,124,295			9,124,295		9,124,295
	受託金収入		72,201,885		40,670,563	10,515,544	123,387,992		123,387,992
	事業収入		763,617		0	1,113,820	1,877,437		1,877,437
	介護保険事業収入					225,914,602	225,914,602		225,914,602
	障害福祉サービス等事業収入				34,682,612	17,598,936	52,281,548		52,281,548
	医療事業収入					37,717,263	37,717,263		37,717,263
	その他の事業収入			200,000			200,000		200,000
	受取利息配当金収入	2,291,811	292,523	2,543			2,586,877		2,586,877
	その他の収入	213,853	166,116		116,156	249,500	745,625		745,625
	事業活動収入計(1)	55,450,196	121,716,220	9,326,838	84,637,525	293,109,665	564,240,444		564,240,444
支出									
人件費支出	25,487,502	96,173,824		60,150,325	257,252,862	439,064,513		439,064,513	
事業費支出	6,802,137	4,835,355	1,928,311	902,550	16,841,191	31,309,544		31,309,544	
事務費支出	18,489,115	15,600,646	491,526	14,620,406	19,070,561	68,272,254		68,272,254	
共同募金配分金事業費支出			2,756,617			2,756,617		2,756,617	
助成金支出		2,551,900	4,140,384			6,692,284		6,692,284	
負担金支出	100,000					100,000		100,000	
事業活動支出計(2)	50,878,754	119,161,725	9,316,838	75,673,281	293,164,614	548,195,212		548,195,212	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,571,442	2,554,495	10,000	8,964,244	△ 54,949	16,045,232		16,045,232	
施設整備等による収支	収入								
	施設整備等収入計(4)								
	支出								
	固定資産取得支出	429,000				398,195	827,195		827,195
施設整備等支出計(5)	429,000				398,195	827,195		827,195	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 429,000				△ 398,195	△ 827,195		△ 827,195	
その他の活動による収支	収入								
	基金積立資産取崩収入		6,067,907				6,067,907		6,067,907
	積立資産取崩収入					7,105,820	7,105,820		7,105,820
	事業区分間繰入金収入		2,780,130				2,780,130		2,780,130
	拠点区分間繰入金収入	763,393	2,355,658		120,601	1,128,006	4,367,658	△ 4,367,658	0
	その他の活動収入計(7)	763,393	11,203,695		120,601	8,233,826	20,321,515	△ 4,367,658	15,953,857
	支出								
	基金積立資産支出	2,260,474	424,349				2,684,823		2,684,823
	積立資産支出	789,065	3,062,400		2,190,480	7,092,230	13,134,175		13,134,175
	事業区分間繰入金支出	9,702	3,181,881				3,191,583		3,191,583
拠点区分間繰入金支出	877,351	763,393		2,726,914		4,367,658	△ 4,367,658	0	
その他の活動支出計(8)	3,936,592	7,432,023		4,917,394	7,092,230	23,378,239	△ 4,367,658	19,010,581	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,173,199	3,771,672		△ 4,796,793	1,141,596	△ 3,056,724	0	△ 3,056,724	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	969,243	6,326,167	10,000	4,167,451	688,452	12,161,313	0	12,161,313	
前期末支払資金残高(11)	38,544,596	45,855,662	29,978	50,286,385	46,972,772	181,689,393		181,689,393	
当期末支払資金残高(10)+(11)	39,513,839	52,181,829	39,978	54,453,836	47,661,224	193,850,706	0	193,850,706	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 6年 4月 1日 (至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域在宅福祉事業	共同募金配分金事業	障害者福祉事業	介護福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	513,000	121,500				513,000		513,000
	会費収益	513,000					513,000		513,000
	寄附金収益	343,447	121,500				464,947		464,947
	経常経費補助金収益	52,088,085	48,170,579	9,124,295	9,168,194		118,551,153		118,551,153
	受託金収益		72,201,885		40,670,563	10,515,544	123,387,992		123,387,992
	事業収益		763,617		0	1,113,820	1,877,437		1,877,437
	介護保険事業収益					225,914,602	225,914,602		225,914,602
	障害福祉サービス等事業収益				34,682,612	17,598,936	52,281,548		52,281,548
	医療事業収益					37,717,263	37,717,263		37,717,263
	その他の事業収益			200,000			200,000		200,000
	サービス活動収益計(1)	52,944,532	121,257,581	9,324,295	84,521,369	292,860,165	560,907,942		560,907,942
	費用	26,570,462	100,951,224		62,684,805	257,609,572	447,816,063		447,816,063
	人件費	6,802,137	4,835,355	1,928,311	902,550	16,841,191	31,309,544		31,309,544
	事業費	18,489,115	15,600,646		491,526	19,070,561	68,272,254		68,272,254
事務費				2,756,617		2,756,617		2,756,617	
共同募金配分金事業費		2,551,900	4,140,384			6,692,284		6,692,284	
助成金費用	100,000					100,000		100,000	
負担金費用	5,970	822,816				1,092,316		1,092,316	
減価償却費					263,530	263,530		263,530	
国庫補助金等特別積立金取崩額					△ 22,044	△ 22,044		△ 22,044	
その他の費用					407,700	407,700		407,700	
サービス活動費用計(2)	51,967,684	124,761,941	9,316,838	78,207,761	294,170,510	558,424,734		558,424,734	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	976,848	△ 3,504,360	7,457	6,313,608	△ 1,310,345	2,483,208		2,483,208	
収益	2,017,468	292,523	2,543			2,312,534		2,312,534	
受取利息配当金収益	213,853	166,116				745,625		745,625	
その他のサービス活動外収益				116,156	249,500				
サービス活動外収益計(4)	2,231,321	458,639	2,543	116,156	249,500	3,058,159		3,058,159	
費用									
サービス活動外費用計(5)									
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,231,321	458,639	2,543	116,156	249,500	3,058,159		3,058,159	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,208,169	△ 3,045,721	10,000	6,429,764	△ 1,060,845	5,541,367		5,541,367	
収益	900,565	2,780,130				2,780,130		2,780,130	
事業区分間繰入金収益	80,000	2,355,658				4,504,830	△ 4,504,830	0	
拠点区分間繰入金収益				120,601	1,128,006	80,000	△ 80,000	0	
拠点区分間固定資産移管収益									
特別収益計(8)	980,565	5,135,788		120,601	1,128,006	7,364,960	△ 4,584,830	2,780,130	
費用	9,702	3				3		3	
固定資産売却損・処分損	9,702	3,181,881				3,191,583		3,191,583	
事業区分間繰入金費用	877,351	900,565		2,726,914		4,504,830	△ 4,504,830	0	
拠点区分間繰入金費用		80,000				80,000	△ 80,000	0	
拠点区分間固定資産移管費用									
特別費用計(9)	887,053	4,162,449		2,726,914	0	7,776,416	△ 4,584,830	3,191,586	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	93,512	973,339		△ 2,606,313	1,128,006	△ 411,456	0	△ 411,456	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,301,681	△ 2,072,382	10,000	3,823,451	67,161	5,129,911	0	5,129,911	
前期繰越活動増減差額(12)	37,143,599	50,793,783	29,980	46,529,385	36,429,456	170,926,203		170,926,203	
当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	40,445,280	48,721,401	39,980	50,352,836	36,496,617	176,056,114	0	176,056,114	
基本金取崩額(14)									
基金取崩額計(15)	137,171	6,205,079				6,342,250		6,342,250	
その他の積立金取崩額(16)									
その他の積立金積立額(17)	2,262,579	424,349				2,686,928		2,686,928	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	38,319,872	54,502,131	39,980	50,352,836	36,496,617	179,711,436	0	179,711,436	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	地域在宅福祉事業	共同募金配分金事業	障害者福祉事業	介護福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	80,834,663	64,317,430	3,004,350	60,228,287	75,304,577	283,689,307	△ 47,223,502	236,465,805
現金預金	64,038,299	41,593,686	2,994,350	44,538,622	29,618,701	182,783,658		182,783,658
事業未収金	71,698	46,740	0	6,512,579	45,556,616	52,187,633		52,187,633
立替金	0	900	10,000		0	10,900		10,900
前払金	48,275	466,383		8,892	129,260	652,810		652,810
事業区分間貸付金	830,804	0			0	830,804		830,804
拠点区分間貸付金	15,845,587	22,209,721	0	9,168,194	0	47,223,502	△ 47,223,502	0
固定資産	281,114,551	119,572,467	2	11,718,230	71,897,392	484,302,642		484,302,642
基本財産	2,000,000					2,000,000		2,000,000
投資有価証券	2,000,000					2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	279,114,551	119,572,467	2	11,718,230	71,897,392	482,302,642		482,302,642
建物	429,000	8,994,480				9,423,480		9,423,480
建物減価償却累計額	△ 5,970	△ 1,079,706				△ 1,085,676		△ 1,085,676
機械及び装置	0	0	292,425		132,000	424,425		424,425
機械及び装置減価償却累計額	0	0	△ 292,424		△ 97,361	△ 389,785		△ 389,785
車輛運搬具	0	1,285,130			2,354,205	3,639,335		3,639,335
車輛運搬具減価償却累計額	0	△ 1,231,251			△ 2,238,741	△ 3,469,992		△ 3,469,992
器具及び備品	640,625	1,828,060	176,400		588,364	3,233,449		3,233,449
器具及び備品減価償却累計額	△ 640,622	△ 921,411	△ 176,399		△ 151,765	△ 1,890,197		△ 1,890,197
退職給付引当資産	15,056,640	34,824,700			71,300,350	132,899,920		132,899,920
地域福祉基金積立資産	65,626,816	0		11,718,230		65,626,816		65,626,816
吉岡福祉基金積立資産	116,369,722			0		116,369,722		116,369,722
加藤福祉基金積立資産	10,382,824			0		10,382,824		10,382,824
兼子福祉基金積立資産	67,436,736	0				67,436,736		67,436,736
プラスワン福祉基金積立資産	0	72,890,726				72,890,726		72,890,726
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	0	2,981,739				2,981,739		2,981,739
障害者等授産事業積立資産	3,818,780					3,818,780		3,818,780
長期前払費用					10,340	10,340		10,340
資産の部合計	361,949,214	183,889,897	3,004,352	71,946,517	147,201,969	767,991,949	△ 47,223,502	720,768,447
流動負債	42,937,824	18,690,601	2,964,372	9,875,451	39,370,353	113,838,601	△ 47,223,502	66,615,099
事業未払金	4,229,781	6,297,454	2,964,372	1,745,441	21,506,623	36,743,671		36,743,671
預り金	0	158,300		0	0	158,300		158,300
職員預り金	2,951,628	0			0	2,951,628		2,951,628
拠点区分間借入金	31,377,915	5,679,847	0	4,029,010	6,136,730	47,223,502	△ 47,223,502	0
賞与引当金	1,617,000	6,555,000		4,101,000	11,727,000	24,000,000		24,000,000
未払消費税等	2,761,500	0			0	2,761,500		2,761,500
固定負債	15,056,640	34,824,700		11,718,230	71,300,350	132,899,920		132,899,920
退職給付引当金	15,056,640	34,824,700		11,718,230	71,300,350	132,899,920		132,899,920
負債の部合計	57,994,464	53,515,301	2,964,372	21,593,681	110,670,703	246,738,521	△ 47,223,502	199,515,019
基本金	2,000,000					2,000,000		2,000,000
基金	259,816,098	75,872,465				335,688,563		335,688,563
地域福祉基金	65,626,816					65,626,816		65,626,816
吉岡福祉基金	116,369,722					116,369,722		116,369,722
加藤福祉基金	10,382,824					10,382,824		10,382,824
兼子福祉基金	67,436,736					67,436,736		67,436,736
プラスワン福祉基金	0	72,890,726				72,890,726		72,890,726
国際ソロプチミスト芦屋基金	0	2,981,739				2,981,739		2,981,739
国庫補助金等特別積立金					34,649	34,649		34,649
その他の積立金	3,818,780					3,818,780		3,818,780
障害者等授産事業積立金	3,818,780					3,818,780		3,818,780
次期繰越活動増減差額	38,319,872	54,502,131	39,980	50,352,836	36,496,617	179,711,436	0	179,711,436
(うち当期活動増減差額)	3,301,681	△ 2,072,382	10,000	3,823,451	67,161	5,129,911	0	5,129,911
純資産の部合計	303,954,750	130,374,596	39,980	50,352,836	36,531,266	521,253,428	0	521,253,428
負債及び純資産の部合計	361,949,214	183,889,897	3,004,352	71,946,517	147,201,969	767,991,949	△ 47,223,502	720,768,447

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	会費収入	710,000	513,000	197,000		
	会費収入	710,000	513,000	197,000		
	寄附金収入	100,000	343,447	△ 243,447		
	經常経費寄附金収入	100,000	343,447	△ 243,447		
	經常経費補助金収入	49,998,000	52,088,085	△ 2,090,085		
	芦屋市補助金収入	49,998,000	52,088,085	△ 2,090,085		
	受取利息配当金収入	2,260,000	2,291,811	△ 31,811		
	受取利息配当金収入	2,260,000	2,291,811	△ 31,811		
	その他の収入	210,000	213,853	△ 3,853		
	雑収入	210,000	213,853	△ 3,853		
		事業活動収入計(1)	53,278,000	55,450,196	△ 2,172,196	
事業活動による収支	支出	人件費支出	26,772,000	25,487,502	1,284,498	
		役員報酬支出	640,000	460,000	180,000	
		職員給料支出	10,310,000	9,563,774	746,226	
		職員賞与支出	2,877,000	2,818,066	58,934	
		非常勤職員給与支出	9,056,000	8,966,734	89,266	
		退職給付支出	90,000	90,000	0	
		法定福利費支出	3,799,000	3,588,928	210,072	
		事業費支出	6,864,000	6,802,137	61,863	
		水道光熱費支出	958,000	957,487	513	
		保険料支出	367,000	355,560	11,440	
		賃借料支出	4,936,000	4,935,448	552	
	車輛費支出	99,000	50,916	48,084		
	諸謝金支出	503,000	502,726	274		
	雑支出	1,000	1,000	0		
	事務費支出	21,066,000	18,489,115	2,576,885		
	福利厚生費支出	387,000	213,466	173,534		
	旅費交通費支出	18,000	12,600	5,400		
	研修研究費支出	77,000	640	76,360		
	事務消耗品費支出	1,385,000	1,179,808	205,192		
	修繕費支出	30,000	28,512	1,488		
	通信運搬費支出	1,511,000	1,172,932	338,068		
	会議費支出	26,000	16,376	9,624		
	広報費支出	476,000	475,335	665		
	業務委託費支出	4,621,000	4,620,229	771		
	手数料支出	232,000	196,115	35,885		
	土地・建物賃借料支出	10,635,000	8,908,580	1,726,420		
	租税公課支出	48,000	47,862	138		
	保守料支出	984,000	983,085	915		
	渉外費支出	32,000	31,200	800		
	諸会費支出	603,000	602,375	625		
	雑支出	1,000	1,000	0		
	負担金支出	100,000	100,000	0		
	負担金支出	100,000	100,000	0		
	事業活動支出計(2)	54,802,000	50,878,754	3,923,246		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,524,000	4,571,442	△ 6,095,442		
施設整備等による収支	収入					
支出	固定資産取得支出	429,000	429,000	0		
	建物附属設備取得支出	429,000	429,000	0		
	施設整備等支出計(5)	429,000	429,000	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 429,000	△ 429,000	0		

その 他の 活動 による 収 支	収入	基金積立資産取崩収入	2,553,000		2,553,000
		地域福祉基金積立資産取崩収入	359,000		359,000
		吉岡福祉基金積立資産取崩収入	925,000		925,000
		加藤福祉基金積立資産取崩収入	132,000		132,000
		兼子福祉基金積立資産取崩収入	847,000		847,000
		プラスワン福祉基金積立資産取崩収入	290,000		290,000
		積立資産取崩収入	1,000		1,000
		障害者等授産事業積立資産取崩収入	1,000		1,000
		拠点区分間繰入金収入	3,000,000	763,393	2,236,607
		その他の活動収入計(7)	5,554,000	763,393	4,790,607
支 出	基金積立資産支出	2,553,000	2,260,474	292,526	
	地域福祉基金積立資産支出	360,000	359,069	931	
	吉岡福祉基金積立資産支出	925,000	924,113	887	
	加藤福祉基金積立資産支出	131,000	130,728	272	
	兼子福祉基金積立資産支出	847,000	846,564	436	
	プラスワン福祉基金積立資産支出	290,000		290,000	
	積立資産支出	790,000	789,065	935	
	退職給付引当資産支出	787,000	786,960	40	
	障害者等授産事業積立資産支出	3,000	2,105	895	
	事業区分間繰入金支出		9,702	△ 9,702	
拠点区分間繰入金支出		877,351	△ 877,351		
	その他の活動支出計(8)	3,343,000	3,936,592	△ 593,592	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,211,000	△ 3,173,199	5,384,199	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	258,000	969,243	△ 711,243	
	前期末支払資金残高(12)	72,101,000	38,544,596	33,556,404	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	72,359,000	39,513,839	32,845,161	

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益	513,000	708,000	△ 195,000	
	会費収益	513,000	708,000	△ 195,000	
	寄附金収益	343,447	85,450	257,997	
	経常経費寄附金収益	343,447	85,450	257,997	
	経常経費補助金収益	52,088,085	52,788,038	△ 699,953	
	芦屋市補助金収益	52,088,085	52,788,038	△ 699,953	
	サービス活動収益計(1)	52,944,532	53,581,488	△ 636,956	
サービス活動増減の部	費用	人件費	26,570,462	27,971,651	△ 1,401,189
		役員報酬	460,000	601,815	△ 141,815
		職員給料	9,563,774	9,854,032	△ 290,258
		職員賞与	1,880,066	1,822,363	57,703
		賞与引当金繰入	1,617,000	1,401,000	216,000
		非常勤職員給与	8,583,734	9,801,413	△ 1,217,679
		退職給付費用	876,960	822,000	54,960
		法定福利費	3,588,928	3,669,028	△ 80,100
		事業費	6,802,137	5,084,701	1,717,436
		水道光熱費	957,487	857,560	99,927
		保険料	355,560	273,870	81,690
		賃借料	4,935,448	3,736,306	1,199,142
		車両費	50,916	96,511	△ 45,595
		諸謝金	502,726	120,454	382,272
		事務費	18,489,115	19,799,310	△ 1,310,195
	福利厚生費	213,466	240,184	△ 26,718	
	旅費交通費	12,600	295,020	△ 282,420	
	研修研究費	640	120,790	△ 120,150	
	事務消耗品費	1,179,808	787,402	392,406	
	修繕費	28,512	8,400	20,112	
	通信運搬費	1,172,932	1,207,443	△ 34,511	
	会議費	16,376	32,103	△ 15,727	
	広報費	475,335	485,800	△ 10,465	
	業務委託費	4,620,229	3,772,764	847,465	
	手数料	196,115	200,665	△ 4,550	
	土地・建物賃借料	8,908,580	10,990,080	△ 2,081,500	
	租税公課	47,862	37,221	10,641	
	保守料	983,085	1,024,563	△ 41,478	
	渉外費	31,200	42,000	△ 10,800	
	諸会費	602,375	534,375	68,000	
	雑費		20,500	△ 20,500	
	負担金費用	100,000	49,000	51,000	
	負担金費用	100,000	49,000	51,000	
減価償却費	5,970		5,970		
	サービス活動費用計(2)	51,967,684	52,904,662	△ 936,978	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	976,848	676,826	300,022	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,017,468	1,986,286	31,182
		その他のサービス活動外収益	213,853	201,856	11,997
		雑収益	213,853	201,856	11,997
	サービス活動外収益計(4)	2,231,321	2,188,142	43,179	
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,231,321	2,188,142	43,179	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,208,169	2,864,968	343,201	

特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	900,565	137,172	763,393
		拠点区分間固定資産移管収益	80,000		80,000
		特別収益計(8)	980,565	137,172	843,393
	費用	事業区分間繰入金費用	9,702	4,388	5,314
		拠点区分間繰入金費用	877,351	483,125	394,226
	特別費用計(9)	887,053	487,513	399,540	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	93,512	△ 350,341	443,853	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,301,681	2,514,627	787,054	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	37,143,599	38,026,124	△ 882,525
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	40,445,280	40,540,751	△ 95,471
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額計(15)	137,171	137,170	1
		地域福祉基金取崩額	28,919	28,919	0
		吉岡福祉基金取崩額	108,252	108,251	1
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)	2,262,579	3,534,322	△ 1,271,743
		障害者等授産事業積立資産積立額	2,105	38	2,067
		地域福祉基金積立額	359,069	652,595	△ 293,526
	吉岡福祉基金積立額	924,113	1,415,757	△ 491,644	
	加藤福祉基金積立額	130,728	196,092	△ 65,364	
	兼子福祉基金積立額	846,564	1,269,840	△ 423,276	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	38,319,872	37,143,599	1,176,273	

法人運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	80,834,663	82,367,133	△ 1,532,470	流動負債	42,937,824	45,223,537	△ 2,285,713
現金預金	64,038,299	68,415,536	△ 4,377,237	事業未払金	4,229,781	12,108,959	△ 7,879,178
事業未収金	71,698	89,651	△ 17,953	職員預り金	2,951,628	6,436,818	△ 3,485,190
前払金	48,275	84,510	△ 36,235	拠点区分間借入金	31,377,915	20,773,760	10,604,155
事業区分間貸付金	830,804	816,360	14,444	賞与引当金	1,617,000	1,401,000	216,000
拠点区分間貸付金	15,845,587	12,961,076	2,884,511	未払消費税等	2,761,500	4,503,000	△ 1,741,500
固定資産	281,114,551	279,140,433	1,974,118	固定負債	15,056,640	15,630,960	△ 574,320
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	15,056,640	15,630,960	△ 574,320
投資有価証券	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	57,994,464	60,854,497	△ 2,860,033
その他の固定資産	279,114,551	277,140,433	1,974,118	純資産の部			
建物	429,000		429,000	基本金	2,000,000	2,000,000	0
建物減価償却累計額	△ 5,970		△ 5,970	基金	259,816,098	257,692,795	2,123,303
器具及び備品	640,625	640,625	0	地域福祉基金	65,626,816	65,296,666	330,150
器具及び備品減価償却累計額	△ 640,622	△ 640,622	0	吉岡福祉基金	116,369,722	115,553,861	815,861
退職給付引当資産	15,056,640	15,630,960	△ 574,320	加藤福祉基金	10,382,824	10,252,096	130,728
地域福祉基金積立資産	65,626,816	65,296,666	330,150	兼子福祉基金	67,436,736	66,590,172	846,564
吉岡福祉基金積立資産	116,369,722	115,553,861	815,861	国庫補助金等特別積立金			
加藤福祉基金積立資産	10,382,824	10,252,096	130,728	その他の積立金	3,818,780	3,816,675	2,105
兼子福祉基金積立資産	67,436,736	66,590,172	846,564	障害者等授産事業積立金	3,818,780	3,816,675	2,105
障害者等授産事業積立資産	3,818,780	3,816,675	2,105	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	38,319,872 3,301,681	37,143,599 2,514,627	1,176,273 787,054
資産の部合計	361,949,214	361,507,566	441,648	純資産の部合計	303,954,750	300,653,069	3,301,681
				負債及び純資産の部合計	361,949,214	361,507,566	441,648

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等－総平均法に基づく償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産一定額法
- ・無形固定資産一定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

3. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 中小企業退職金共済制度

嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) サービス区分別明細書

(サービス区分が一つのため、別添の附属明細書 別紙3 (㊿)、別紙3 (㊽) は省略)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預け金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接法のため省略

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	71,698	0	71,698
合計	71,698	0	71,698

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第429回大阪府公募公債	9,998,619	9,765,320	△ 233,299
三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	150,000,000	138,465,000	△ 11,535,000
第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,137,171	99,944,000	△ 193,171

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域在宅福祉事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	寄附金収入	110,000	121,500	△ 11,500		
	経常経費寄附金収入	110,000	121,500	△ 11,500		
	経常経費補助金収入	50,622,000	48,170,579	2,451,421		
	芦屋市補助金収入	36,517,000	33,946,132	2,570,868		
	兵庫県社協補助金収入	14,105,000	14,224,447	△ 119,447		
	受託金収入	72,032,000	72,201,885	△ 169,885		
	芦屋市受託金収入	68,265,000	67,027,885	1,237,115		
	兵庫県社協受託金収入	3,767,000	5,174,000	△ 1,407,000		
	事業収入	855,000	763,617	91,383		
	参加費収入	240,000	79,500	160,500		
	利用料収入	500,000	583,040	△ 83,040		
	資料・図書等頒布収入	10,000	98,670	△ 88,670		
	その他の事業収入	105,000	2,407	102,593		
	受取利息配当金収入	293,000	292,523	477		
	受取利息配当金収入	293,000	292,523	477		
	その他の収入	270,000	166,116	103,884		
	受入研修費収入	250,000	159,000	91,000		
	雑収入	20,000	7,116	12,884		
	事業活動収入計(1)		124,182,000	121,716,220	2,465,780	
	事業活動による収支	支出	人件費支出	102,529,000	96,173,824	6,355,176
職員給料支出			35,960,000	33,911,280	2,048,720	
職員賞与支出			11,161,000	11,157,687	3,313	
非常勤職員給与支出			39,794,000	36,204,743	3,589,257	
派遣職員費支出			1,397,000	1,396,945	55	
退職給付支出			466,000	362,000	104,000	
法定福利費支出			13,751,000	13,141,169	609,831	
事業費支出			5,428,000	4,835,355	592,645	
消耗器具備品費支出			235,000	69,699	165,301	
保険料支出			795,000	783,249	11,751	
賃借料支出			2,293,000	2,190,464	102,536	
車輛費支出			298,000	228,263	69,737	
諸謝金支出			1,546,000	1,303,988	242,012	
給付費支出			249,000	248,900	100	
雑支出			12,000	10,792	1,208	
事務費支出			17,086,000	15,600,646	1,485,354	
福利厚生費支出			256,000	180,305	75,695	
旅費交通費支出			122,000	36,670	85,330	
研修研究費支出			152,000	108,350	43,650	
事務消耗品費支出		1,067,000	885,641	181,359		
修繕費支出		189,000	6,800	182,200		
通信運搬費支出		1,931,000	1,799,333	131,667		
会議費支出		29,000	15,605	13,395		
広報費支出		1,765,000	1,654,070	110,930		
業務委託費支出		3,517,000	3,223,433	293,567		
手数料支出		7,000	1,193	5,807		
土地・建物賃借料支出		2,501,000	2,499,936	1,064		
租税公課支出		4,787,000	4,644,316	142,684		
保守料支出		499,000	484,994	14,006		
諸会費支出		60,000	60,000	0		
雑支出		204,000		204,000		
貸付事業支出		100,000		100,000		
貸付金支出		100,000		100,000		
助成金支出		2,555,000	2,551,900	3,100		
善意銀行助成金支出		3,000		3,000		
その他の助成金支出		2,552,000	2,551,900	100		
事業活動支出計(2)		127,698,000	119,161,725	8,536,275		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,516,000	2,554,495	△ 6,070,495		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						

その 他の 活動 による 収 支	基金積立資産取崩収入	6,000,000	6,067,907	△ 67,907
	プラスワン福祉基金積立資産取崩収入	6,000,000	6,000,000	0
	国際ソロブチミスト芦屋基金積立資産取崩収入		67,907	△ 67,907
	事業区分間繰入金収入		2,780,130	△ 2,780,130
	拠点区分間繰入金収入		2,355,658	△ 2,355,658
	その他の活動収入計(7)	6,000,000	11,203,695	△ 5,203,695
	基金積立資産支出	430,000	424,349	5,651
	プラスワン福祉基金積立資産支出	290,000	290,000	0
	国際ソロブチミスト芦屋基金積立資産支出	140,000	134,349	5,651
	積立資産支出	3,110,000	3,062,400	47,600
退職給付引当資産支出	3,110,000	3,062,400	47,600	
事業区分間繰入金支出		3,181,881	△ 3,181,881	
拠点区分間繰入金支出		763,393	△ 763,393	
その他の活動支出計(8)	3,540,000	7,432,023	△ 3,892,023	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,460,000	3,771,672	△ 1,311,672	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,056,000	6,326,167	△ 7,382,167	
前期末支払資金残高(12)	46,430,000	45,855,662	574,338	
当期末支払資金残高(11)+(12)	45,374,000	52,181,829	△ 6,807,829	

地域在宅福祉事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益		30,000	△ 30,000	
	会費収益		30,000	△ 30,000	
	寄附金収益	121,500	1,000,000	△ 878,500	
	経常経費寄附金収益	121,500	1,000,000	△ 878,500	
	経常経費補助金収益	48,170,579	37,445,982	10,724,597	
	芦屋市補助金収益	33,946,132	23,301,982	10,644,150	
	兵庫県社協補助金収益	14,224,447	14,144,000	80,447	
	受託金収益	72,201,885	70,840,311	1,361,574	
	芦屋市受託金収益	67,027,885	66,670,864	357,021	
	兵庫県社協受託金収益	5,174,000	4,169,447	1,004,553	
	事業収益	763,617	729,842	33,775	
	参加費収益	79,500	147,420	△ 67,920	
	利用料収益	583,040	581,380	1,660	
	資料・図書等頒布収益	98,670		98,670	
その他の事業収益	2,407	1,042	1,365		
サービス活動収益計(1)		121,257,581	110,046,135	11,211,446	
サービス活動増減の部	費用	人件費	100,951,224	89,061,646	11,889,578
		職員給料	33,911,280	27,031,641	6,879,639
		職員賞与	7,902,687	6,482,327	1,420,360
		賞与引当金繰入	6,555,000	4,760,000	1,795,000
		非常勤職員給与	34,619,743	33,130,347	1,489,396
		派遣職員費	1,396,945	3,211,705	△ 1,814,760
		退職給付費用	3,424,400	2,711,236	713,164
		法定福利費	13,141,169	11,734,390	1,406,779
		事業費	4,835,355	4,956,171	△ 120,816
		消耗器具備品費	69,699	158,997	△ 89,298
		保険料	783,249	692,770	90,479
		賃借料	2,190,464	2,227,441	△ 36,977
		車輛費	228,263	250,935	△ 22,672
		諸謝金	1,303,988	1,412,408	△ 108,420
		給付費	248,900	213,400	35,500
		雑費	10,792	220	10,572
		事務費	15,600,646	15,217,242	383,404
	福利厚生費	180,305	179,443	862	
	旅費交通費	36,670	115,774	△ 79,104	
	研修研究費	108,350	22,470	85,880	
	事務消耗品費	885,641	1,276,611	△ 390,970	
	修繕費	6,800	311,142	△ 304,342	
	通信運搬費	1,799,333	1,837,779	△ 38,446	
	会議費	15,605	22,110	△ 6,505	
	広報費	1,654,070	1,369,547	284,523	
	業務委託費	3,223,433	2,196,569	1,026,864	
	手数料	1,193	1,490	△ 297	
	土地・建物賃借料	2,499,936	2,774,112	△ 274,176	
	租税公課	4,644,316	4,564,901	79,415	
	保守料	484,994	488,134	△ 3,140	
	諸会費	60,000	55,000	5,000	
	雑費		2,160	△ 2,160	
	助成金費用	2,551,900	2,542,000	9,900	
その他の助成金費用	2,551,900	2,542,000	9,900		
減価償却費	822,816	745,816	77,000		
その他の費用		118,420	△ 118,420		
退職手当積立基金預け金差損		118,420	△ 118,420		
サービス活動費用計(2)		124,761,941	112,641,295	12,120,646	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 3,504,360	△ 2,595,160	△ 909,200	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	292,523	290,190	2,333
		その他のサービス活動外収益	166,116	290,100	△ 123,984
		受入研修費収益	159,000	282,000	△ 123,000
		雑収益	7,116	8,100	△ 984
	サービス活動外収益計(4)		458,639	580,290	△ 121,651
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		458,639	580,290	△ 121,651	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 3,045,721	△ 2,014,870	△ 1,030,851	

特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	2,780,130	1,375,150	1,404,980
		拠点区分間繰入金収益	2,355,658	2,680,954	△ 325,296
		事業区分間固定資産移管収益		45,624	△ 45,624
		特別収益計(8)	5,135,788	4,101,728	1,034,060
	費用	固定資産売却損・処分損	3	2	1
		機械及び装置売却損・処分損		1	△ 1
		車輛運搬具売却損・処分損	1		1
		器具及び備品売却損・処分損	2	1	1
		事業区分間繰入金費用	3,181,881		3,181,881
		拠点区分間繰入金費用	900,565	137,172	763,393
事業区分間固定資産移管費用			45,624	△ 45,624	
拠点区分間固定資産移管費用		80,000		80,000	
	特別費用計(9)	4,162,449	182,798	3,979,651	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	973,339	3,918,930	△ 2,945,591	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 2,072,382	1,904,060	△ 3,976,442	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	50,793,783	44,105,052	6,688,731	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	48,721,401	46,009,112	2,712,289	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)	6,205,079	6,256,443	△ 51,364	
	プラスワン福祉基金取崩額	6,137,172	6,137,172	0	
	国際ソロプチミスト芦屋基金取崩額	67,907	119,271	△ 51,364	
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)	424,349	1,471,772	△ 1,047,423	
	プラスワン福祉基金積立額	290,000	435,000	△ 145,000	
	国際ソロプチミスト芦屋基金積立額	134,349	1,036,772	△ 902,423	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		54,502,131	50,793,783	3,708,348	

地域在宅福祉事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	64,317,430	57,182,300	7,135,130	流動負債	18,690,601	16,086,638	2,603,963
現金預金	41,593,686	44,689,150	△ 3,095,464	事業未払金	6,297,454	5,866,244	431,210
事業未収金	46,740	87,636	△ 40,896	預り金	158,300	0	158,300
立替金	900	0	900	拠点区分間借入金	5,679,847	5,460,394	219,453
前払金	466,383	416,532	49,851	賞与引当金	6,555,000	4,760,000	1,795,000
拠点区分間貸付金	22,209,721	11,988,982	10,220,739				
固定資産	119,572,467	123,032,736	△ 3,460,269	固定負債	34,824,700	31,681,420	3,143,280
基本財産				退職給付引当金	34,824,700	31,681,420	3,143,280
その他の固定資産	119,572,467	123,032,736	△ 3,460,269	負債の部合計	53,515,301	47,768,058	5,747,243
建物	8,994,480	8,994,480	0	純資産の部			
建物減価償却累計額	△ 1,079,706	△ 608,053	△ 471,653	基本金			
車輛運搬具	1,285,130	3,965,130	△ 2,680,000	基金	75,872,465	81,653,195	△ 5,780,730
車輛運搬具減価償却累計額	△ 1,231,251	△ 3,852,089	2,620,838	プラスワン福祉基金	72,890,726	78,737,898	△ 5,847,172
器具及び備品	1,828,060	2,130,460	△ 302,400	国際ソロプチミスト芦屋基金	2,981,739	2,915,297	66,442
器具及び備品減価償却累計額	△ 921,411	△ 931,807	10,396	国庫補助金等特別積立金			
退職給付引当資産	34,824,700	31,681,420	3,143,280	その他の積立金			
プラスワン福祉基金積立資産	72,890,726	78,737,898	△ 5,847,172	次期繰越活動増減差額	54,502,131	50,793,783	3,708,348
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	2,981,739	2,915,297	66,442	(うち当期活動増減差額)	△ 2,072,382	1,904,060	△ 3,976,442
資産の部合計	183,889,897	180,215,036	3,674,861	純資産の部合計	130,374,596	132,446,978	△ 2,072,382
				負債及び純資産の部合計	183,889,897	180,215,036	3,674,861

計算書類に対する注記（地域在宅福祉事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産一定額法

(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金
3. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
- (2) 中小企業退職金共済制度
嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

- (1) 地域在宅福祉事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) サービス区分別明細書(別添の附属明細書 別紙3(㊿)、別紙3(㊿))
- ア 善意銀行事業サービス区分
イ 震災援護事業サービス区分
ウ 地域福祉活動推進事業サービス区分
エ プラスワン福祉基金事業サービス区分
オ 重層的支援体制整備事業サービス区分
カ 生きがい活動通所支援事業サービス区分
キ ボランティアセンター活動事業サービス区分
ク 認知症予防推進事業サービス区分
ケ 福祉センター事業サービス区分
コ ファミリー・サポート・センター事業サービス区分
サ 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分
シ 生活福祉資金貸付事業サービス区分
ス 福祉サービス利用援助事業サービス区分
セ 権利擁護支援センター事業サービス区分
ソ ひとり一役活動推進事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接法のため省略

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	46,740	0	46,740
立替金	900	0	900
合計	47,640	0	47,640

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金配分金収入	6,338,000	9,124,295	△ 2,786,295	
	一般募金配分金収入	5,338,000	8,300,295	△ 2,962,295	
	歳末たすけあい配分金収入	1,000,000	824,000	176,000	
	その他の事業収入		200,000	△ 200,000	
	補助金事業収入(一般)		200,000	△ 200,000	
	受取利息配当金収入		2,543	△ 2,543	
	受取利息配当金収入		2,543	△ 2,543	
	事業活動収入計(1)	6,338,000	9,326,838	△ 2,988,838	
	支出				
	事業費支出	1,930,000	1,928,311	1,689	
	消耗器具備品費支出	454,000	453,811	189	
	保険料支出	21,000	21,000	0	
	賃借料支出	40,000	39,770	230	
	諸謝金支出	20,000	19,364	636	
	給付費支出	948,000	948,000	0	
	雑支出	447,000	446,366	634	
	事務費支出	495,000	491,526	3,474	
	事務消耗品費支出	68,000	67,477	523	
通信運搬費支出	71,000	70,341	659		
広報費支出	215,000	214,043	957		
業務委託費支出	140,000	139,665	335		
手数料支出	1,000		1,000		
共同募金配分金事業費支出	2,757,000	2,756,617	383		
返還金支出	2,757,000	2,756,617	383		
助成金支出	4,327,000	4,140,384	186,616		
一般配分金助成金支出	3,811,000	3,800,384	10,616		
歳末たすけあい配分金助成金支出	516,000	340,000	176,000		
事業活動支出計(2)	9,509,000	9,316,838	192,162		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,171,000	10,000	△ 3,181,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,171,000	10,000	△ 3,181,000		
前期末支払資金残高(12)		29,978	△ 29,978		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 3,171,000	39,978	△ 3,210,978		

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	9,124,295	9,343,289	△ 218,994
	共同募金配分金収益	9,124,295	9,343,289	△ 218,994
サービス活動増減の部	一般募金配分金収益	8,300,295	8,618,289	△ 317,994
	歳末たすけあい配分金収益	824,000	725,000	99,000
	その他の事業収益	200,000		200,000
	補助金事業収益(一般)	200,000		200,000
	サービス活動収益計(1)	9,324,295	9,343,289	△ 18,994
	費用	事業費	1,928,311	987,350
サービス活動増減の部	消耗器具備品費	453,811	575,605	△ 121,794
	保険料	21,000	6,952	14,048
	賃借料	39,770	39,770	0
	諸謝金	19,364	13,023	6,341
	給付費	948,000	352,000	596,000
	雑費	446,366		446,366
	事務費	491,526	586,883	△ 95,357
	旅費交通費		460	△ 460
	事務消耗品費	67,477	27,696	39,781
	通信運搬費	70,341	100,578	△ 30,237
	広報費	214,043	430,650	△ 216,607
	業務委託費	139,665	27,499	112,166
	共同募金配分金事業費	2,756,617	3,211,503	△ 454,886
	返還金費用	2,756,617	3,211,503	△ 454,886
	助成金費用	4,140,384	4,558,102	△ 417,718
	一般配分金助成金費用	3,800,384	3,833,102	△ 32,718
	歳末助け合い配分金助成金費用	340,000	725,000	△ 385,000
サービス活動費用計(2)	9,316,838	9,343,838	△ 27,000	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,457	△ 549	8,006	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	2,543	45	2,498
	サービス活動外収益計(4)	2,543	45	2,498
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,543	45	2,498	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,000	△ 504	10,504	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		504	△ 504
	特別収益計(8)		504	△ 504
	費用			
特別増減の部	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
	機械及び装置売却損・処分損		1	△ 1
	特別費用計(9)		1	△ 1
特別増減差額(10)=(8)-(9)		503	△ 503	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,000	△ 1	10,001	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	29,980	29,981	△ 1
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	39,980	29,980	10,000
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	39,980	29,980	10,000	

共同募金配分金事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,004,350	3,509,539	△ 505,189	流動負債	2,964,372	3,479,561	△ 515,189
現金預金	2,994,350	3,509,539	△ 515,189	事業未払金	2,964,372	3,479,561	△ 515,189
立替金	10,000	0	10,000				
固定資産	2	2	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	2,964,372	3,479,561	△ 515,189
その他の固定資産	2	2	0	純資産の部			
機械及び装置	292,425	292,425	0	基本金			
機械及び装置減価償却累計額	△ 292,424	△ 292,424	0	基金			
器具及び備品	176,400	176,400	0	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品減価償却累計額	△ 176,399	△ 176,399	0	その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	39,980	29,980	10,000
				(うち当期活動増減差額)	10,000	△ 1	10,001
				純資産の部合計	39,980	29,980	10,000
資産の部合計	3,004,352	3,509,541	△ 505,189	負債及び純資産の部合計	3,004,352	3,509,541	△ 505,189

計算書類に対する注記（共同募金配分金事業拠点区分）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産一定額法
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 共同募金配分金事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) サービス区分別明細書（別添の附属明細書 別紙3 (㊿)、別紙3 (㊿)）
 - ア 共同募金一般配分金事業サービス区分
 - イ 共同募金歳末配分金事業サービス区分
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
間接法のため省略
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。 (単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
立替金	10,000	0	10,000
合計	10,000	0	10,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

障害者福祉事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	経常経費補助金収入	18,812,000	9,168,194	9,643,806		
	芦屋市補助金収入	18,812,000	9,168,194	9,643,806		
	受託金収入	30,085,000	40,670,563	△ 10,585,563		
	芦屋市受託金収入	30,085,000	40,670,563	△ 10,585,563		
	事業収入	73,000	0	73,000		
	利用料収入	73,000	0	73,000		
	障害福祉サービス等事業収入	35,443,000	34,682,612	760,388		
	自立支援給付費収入	18,222,000	16,996,894	1,225,106		
	地域相談支援給付費収入	100,000		100,000		
	計画相談支援給付費収入	18,122,000	16,996,894	1,125,106		
	障害児施設給付費収入	15,438,000	15,450,077	△ 12,077		
	障害児相談支援給付費収入	15,438,000	15,450,077	△ 12,077		
	補足給付費収入		13,420	△ 13,420		
	特定費用収入		13,420	△ 13,420		
	その他の事業収入	1,783,000	2,222,221	△ 439,221		
	補助金事業収入(公費)		13,000	△ 13,000		
	日中一時支援事業収入	1,783,000	2,209,221	△ 426,221		
	その他の収入		116,156	△ 116,156		
	雑収入		116,156	△ 116,156		
		事業活動収入計(1)	84,413,000	84,637,525	△ 224,525	
	支出					
	人件費支出	61,248,000	60,150,325	1,097,675		
	職員給料支出	24,986,000	24,827,393	158,607		
	職員賞与支出	8,053,000	8,009,750	43,250		
	非常勤職員給与支出	18,976,000	18,334,215	641,785		
退職給付支出	330,000	267,000	63,000			
法定福利費支出	8,903,000	8,711,967	191,033			
事業費支出	931,000	902,550	28,450			
保険料支出	197,000	196,332	668			
賃借料支出	506,000	505,553	447			
車輛費支出	166,000	148,391	17,609			
諸謝金支出	62,000	52,274	9,726			
事務費支出	15,015,000	14,620,406	394,594			
福利厚生費支出	160,000	157,198	2,802			
旅費交通費支出	192,000	184,410	7,590			
研修研究費支出	121,000	117,600	3,400			
事務消耗品費支出	296,000	201,801	94,199			
修繕費支出	9,000	1,000	8,000			
通信運搬費支出	933,000	722,876	210,124			
会議費支出	30,000	25,080	4,920			
広報費支出	220,000	218,128	1,872			
業務委託費支出	137,000	111,906	25,094			
手数料支出	7,000	1,489	5,511			
土地・建物賃借料支出	129,000	114,240	14,760			
租税公課支出	12,741,000	12,739,631	1,369			
保守料支出	40,000	25,047	14,953			
	事業活動支出計(2)	77,194,000	75,673,281	1,520,719		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,219,000	8,964,244	△ 1,745,244		
施設整備等による収支	収入					
支出						

その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入		120,601	△ 120,601
	その他の活動収入計(7)	0	120,601	△ 120,601
支出	積立資産支出	2,215,000	2,190,480	24,520
	退職給付引当資産支出	2,215,000	2,190,480	24,520
	拠点区分間繰入金支出		2,726,914	△ 2,726,914
	その他の活動支出計(8)	2,215,000	4,917,394	△ 2,702,394
収入	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,215,000	△ 4,796,793	2,581,793
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,004,000	4,167,451	836,549
	前期末支払資金残高(12)	51,819,000	50,286,385	1,532,615
	当期末支払資金残高(11)+(12)	56,823,000	54,453,836	2,369,164

障害者福祉事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	9,168,194	8,784,778	383,416
	芦屋市補助金収益	9,168,194	8,784,778	383,416
	受託金収益	40,670,563	30,580,492	10,090,071
	芦屋市受託金収益	40,670,563	30,580,492	10,090,071
	事業収益	0	70,811	△ 70,811
	利用料収益	0	70,811	△ 70,811
	障害福祉サービス等事業収益	34,682,612	29,043,183	5,639,429
	自立支援給付費収益	16,996,894	14,513,606	2,483,288
	計画相談支援給付費収益	16,996,894	14,513,606	2,483,288
	障害児施設給付費収益	15,450,077	12,336,186	3,113,891
	障害児相談支援給付費収益	15,450,077	12,336,186	3,113,891
	補足給付費収益	13,420		13,420
	特定費用収益	13,420		13,420
	その他の事業収益	2,222,221	2,193,391	28,830
	補助金事業収益(公費)	13,000	409,000	△ 396,000
	日中一時支援事業収入	2,209,221	1,784,391	424,830
	サービス活動収益計(1)	84,521,369	68,479,264	16,042,105
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	62,684,805	57,985,204	4,699,601
	職員給料	24,827,393	23,004,547	1,822,846
	職員賞与	5,477,750	5,150,167	327,583
	賞与引当金繰入	4,101,000	3,757,000	344,000
	非常勤職員給与	17,109,215	15,694,769	1,414,446
	退職給付費用	2,457,480	2,423,200	34,280
	法定福利費	8,711,967	7,955,521	756,446
	事業費	902,550	771,681	130,869
	保険料	196,332	168,725	27,607
	賃借料	505,553	442,494	63,059
	車輛費	148,391	121,506	26,885
	諸謝金	52,274	38,956	13,318
	事務費	14,620,406	4,306,001	10,314,405
	福利厚生費	157,198	148,525	8,673
	旅費交通費	184,410	119,620	64,790
	研修研究費	117,600	103,660	13,940
	事務消耗品費	201,801	253,904	△ 52,103
	修繕費	1,000	37,400	△ 36,400
	通信運搬費	722,876	736,844	△ 13,968
	会議費	25,080	29,748	△ 4,668
	広報費	218,128	23,090	195,038
	業務委託費	111,906	71,500	40,406
	手数料	1,489	16,759	△ 15,270
	土地・建物賃借料	114,240	251,328	△ 137,088
	租税公課	12,739,631	2,484,340	10,255,291
保守料	25,047	29,283	△ 4,236	
サービス活動費用計(2)	78,207,761	63,062,886	15,144,875	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,313,608	5,416,378	897,230	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	116,156	20,000	96,156
	雑収益	116,156	20,000	96,156
サービス活動外収益計(4)	116,156	20,000	96,156	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	116,156	20,000	96,156	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,429,764	5,436,378	993,386	

特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	120,601	83,600	37,001
	特別収益計(8)	120,601	83,600	37,001
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	2,726,914	3,248,728	△ 521,814
	特別費用計(9)	2,726,914	3,248,728	△ 521,814
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,606,313	△ 3,165,128	558,815
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,823,451	2,271,250	1,552,201
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	46,529,385	44,258,135	2,271,250
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	50,352,836	46,529,385	3,823,451
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	50,352,836	46,529,385	3,823,451

障害者福祉事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	60,228,287	55,491,649	4,736,638	流動負債	9,875,451	8,962,264	913,187
現金預金	44,538,622	38,248,589	6,290,033	事業未払金	1,745,441	2,071,124	△ 325,683
事業未収金	6,512,579	8,449,750	△ 1,937,171	拠点区分間借入金	4,029,010	3,134,140	894,870
前払金	8,892	8,532	360	賞与引当金	4,101,000	3,757,000	344,000
拠点区分間貸付金	9,168,194	8,784,778	383,416				
固定資産	11,718,230	9,527,750	2,190,480	固定負債	11,718,230	9,527,750	2,190,480
基本財産				退職給付引当金	11,718,230	9,527,750	2,190,480
その他の固定資産	11,718,230	9,527,750	2,190,480	負債の部合計	21,593,681	18,490,014	3,103,667
退職給付引当資産	11,718,230	9,527,750	2,190,480				
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	50,352,836	46,529,385	3,823,451
				(うち当期活動増減差額)	3,823,451	2,271,250	1,552,201
				純資産の部合計	50,352,836	46,529,385	3,823,451
資産の部合計	71,946,517	65,019,399	6,927,118	負債及び純資産の部合計	71,946,517	65,019,399	6,927,118

計算書類に対する注記（障害者福祉事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし

(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金
3. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 中小企業退職金共済制度

嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障害者福祉事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) サービス区分別明細書（別添の附属明細書 別紙3 (㉒)、別紙3 (㉓)）

ア 障がい児日中一時支援事業サービス区分

イ 指定特定相談支援事業サービス区分

ウ 指定障害児相談支援事業サービス区分

エ 指定一般相談支援事業サービス区分

オ 障がい者相談支援事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,512,579	0	6,512,579
合計	6,512,579	0	6,512,579

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護福祉サービス事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	10,643,000	10,515,544	127,456	
	芦屋市受託金収入	10,643,000	10,515,544	127,456	
	事業収入	1,344,000	1,113,820	230,180	
	参加費収入		54,000	△ 54,000	
	利用料収入	1,344,000	1,059,820	284,180	
	介護保険事業収入	246,544,000	225,914,602	20,629,398	
	居宅介護料収入	179,771,000	159,948,897	19,822,103	
	(介護報酬収入)	156,207,000	138,628,409	17,578,591	
	介護報酬収入	129,380,000	116,933,673	12,446,327	
	介護予防報酬収入	26,827,000	21,694,736	5,132,264	
	(利用者負担金収入)	23,564,000	21,320,488	2,243,512	
	介護負担金収入(公費)	940,000	1,097,829	△ 157,829	
	介護負担金収入(一般)	18,114,000	16,678,587	1,435,413	
	介護予防負担金収入(公費)	84,000	16,057	67,943	
	介護予防負担金収入(一般)	4,426,000	3,528,015	897,985	
	居宅介護支援介護料収入	56,721,000	57,392,616	△ 671,616	
	居宅介護支援介護料収入	55,623,000	56,084,305	△ 461,305	
	介護予防支援介護料収入	1,098,000	1,308,311	△ 210,311	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	313,000	304,228	8,772	
	事業費収入	313,000	304,228	8,772	
	利用者等利用料収入	7,029,000	4,834,020	2,194,980	
	居宅介護サービス利用料収入	121,000	154,140	△ 33,140	
	食費収入(一般)	6,908,000	4,679,880	2,228,120	
	その他の事業収入	2,710,000	3,434,841	△ 724,841	
	補助金事業収入(公費)		403,041	△ 403,041	
	受託事業収入(公費)	2,710,000	3,022,800	△ 312,800	
	その他の事業収入		9,000	△ 9,000	
障害福祉サービス等事業収入	16,083,000	17,598,936	△ 1,515,936		
自立支援給付費収入	15,318,000	16,587,170	△ 1,269,170		
介護給付費収入	15,174,000	16,404,694	△ 1,230,694		
利用者負担金収入	144,000	182,476	△ 38,476		
その他の事業収入	765,000	1,011,766	△ 246,766		
補助金事業収入(公費)		88,289	△ 88,289		
受託事業収入(公費)	760,000	914,048	△ 154,048		
受託事業収入(一般)	5,000	9,429	△ 4,429		
医療事業収入	41,729,000	37,717,263	4,011,737		
訪問看護療養費収入(公費)	37,409,000	33,350,200	4,058,800		
訪問看護療養費収入(一般)	2,820,000	2,735,593	84,407		
その他の医療事業収入	1,500,000	1,631,470	△ 131,470		
補助金事業収入(公費)		398,000	△ 398,000		
その他の医療事業収入	1,500,000	1,233,470	266,530		
その他の収入	102,000	249,500	△ 147,500		
受入研修費収入	42,000	195,500	△ 153,500		
雑収入	60,000	54,000	6,000		
	事業活動収入計(1)	316,445,000	293,109,665	23,335,335	
支出	人件費支出	284,054,000	257,252,862	26,801,138	
	職員給料支出	86,911,000	79,910,806	7,000,194	
	職員賞与支出	27,019,000	24,612,455	2,406,545	
	非常勤職員給与支出	127,413,000	113,185,529	14,227,471	
	退職給付支出	8,067,000	7,955,820	111,180	
	法定福利費支出	34,644,000	31,588,252	3,055,748	
	事業費支出	19,616,000	16,841,191	2,774,809	
	給食費支出	6,070,000	3,978,151	2,091,849	
	診療・療養等材料費支出	19,000	15,355	3,645	
	教養娯楽費支出	29,000	28,500	500	
	日用品費支出	57,000	56,232	768	
	水道光熱費支出	4,697,000	4,358,287	338,713	
	消耗器具備品費支出	98,000	61,600	36,400	
	保険料支出	2,184,000	2,160,720	23,280	
	賃借料支出	4,170,000	4,136,332	33,668	
	車輛費支出	1,980,000	1,862,839	117,161	
	諸謝金支出	302,000	176,795	125,205	
雑支出	10,000	6,380	3,620		
事務費支出	20,577,000	19,070,561	1,506,439		
福利厚生費支出	638,000	537,148	100,852		
職員被服費支出	267,000	227,384	39,616		
旅費交通費支出	354,000	333,140	20,860		
研修研究費支出	318,000	246,080	71,920		

	事務消耗品費支出	1,847,000	1,669,511	177,489
	修繕費支出	371,000	307,790	63,210
	通信運搬費支出	2,957,000	2,851,692	105,308
	会議費支出	3,000	2,160	840
	広報費支出	151,000	110,228	40,772
	業務委託費支出	7,992,000	7,223,282	768,718
	手数料支出	221,000	213,024	7,976
	土地・建物賃借料支出	2,354,000	2,352,000	2,000
	租税公課支出	1,476,000	1,442,221	33,779
	保守料支出	1,444,000	1,441,085	2,915
	諸会費支出	142,000	99,000	43,000
	雑支出	42,000	14,816	27,184
	事業活動支出計(2)	324,247,000	293,164,614	31,082,386
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,802,000	△ 54,949	△ 7,747,051
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出 器具及び備品取得支出	800,000 800,000	398,195 398,195	401,805 401,805
	施設整備等支出計(5)	800,000	398,195	401,805
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 800,000	△ 398,195	△ 401,805
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入 退職給付引当資産取崩収入 拠点区分間繰入金収入	3,640,000 3,640,000	7,105,820 7,105,820	△ 3,465,820 △ 3,465,820
	拠点区分間繰入金収入		1,128,006	△ 1,128,006
	その他の活動収入計(7)	3,640,000	8,233,826	△ 4,593,826
	支出			
積立資産支出 退職給付引当資産支出 事業区分間繰入金支出 拠点区分間繰入金支出	7,383,000 7,383,000 3,600,000 3,000,000	7,092,230 7,092,230	290,770 290,770 3,600,000 3,000,000	
その他の活動支出計(8)	13,983,000	7,092,230	6,890,770	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 10,343,000	1,141,596	△ 11,484,596
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 18,945,000	688,452	△ 19,633,452
	前期末支払資金残高(12)	43,312,000	46,972,772	△ 3,660,772
	当期末支払資金残高(11)+(12)	24,367,000	47,661,224	△ 23,294,224

介護福祉サービス事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益		30,000	△ 30,000
	経常経費寄附金収益		30,000	△ 30,000
	受託金収益	10,515,544	10,700,341	△ 184,797
	芦屋市受託金収益	10,515,544	10,700,341	△ 184,797
	事業収益	1,113,820	1,364,315	△ 250,495
	参加費収益	54,000		54,000
	利用料収益	1,059,820	1,364,315	△ 304,495
	介護保険事業収益	225,914,602	222,177,798	3,736,804
	居宅介護料収益	159,948,897	161,322,888	△ 1,373,991
	(介護報酬収益)	138,628,409	140,389,720	△ 1,761,311
	介護報酬収益	116,933,673	116,491,621	442,052
	介護予防報酬収益	21,694,736	23,898,099	△ 2,203,363
	(利用者負担金収益)	21,320,488	20,933,168	387,320
	介護負担金収益(公費)	1,097,829	939,110	158,719
	介護負担金収益(一般)	16,678,587	15,875,138	803,449
	介護予防負担金収益(公費)	16,057	42,411	△ 26,354
	介護予防負担金収益(一般)	3,528,015	4,076,509	△ 548,494
	居宅介護支援介護料収益	57,392,616	49,410,359	7,982,257
	居宅介護支援介護料収益	56,084,305	48,368,034	7,716,271
	介護予防支援介護料収益	1,308,311	1,042,325	265,986
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	304,228	305,936	△ 1,708
	事業費収益	304,228	305,936	△ 1,708
	利用者等利用料収益	4,834,020	4,289,415	544,605
	居宅介護サービス利用料収益	154,140	154,560	△ 420
	食費収益(一般)	4,679,880	4,134,855	545,025
	その他の事業収益	3,434,841	6,849,200	△ 3,414,359
	補助金事業収益(公費)	403,041	368,000	35,041
	受託事業収益(公費)	3,022,800	6,481,200	△ 3,458,400
	その他の事業収益	9,000		9,000
	障害福祉サービス等事業収益	17,598,936	16,145,243	1,453,693
	自立支援給付費収益	16,587,170	15,351,693	1,235,477
	介護給付費収益	16,404,694	15,238,643	1,166,051
	利用者負担金収益	182,476	113,050	69,426
その他の事業収益	1,011,766	793,550	218,216	
補助金事業収益(公費)	88,289		88,289	
受託事業収益(公費)	914,048	788,086	125,962	
受託事業収益(一般)	9,429	5,464	3,965	
医療事業収益	37,717,263	40,070,693	△ 2,353,430	
訪問看護療養費収益(公費)	33,350,200	35,253,305	△ 1,903,105	
訪問看護療養費収益(一般)	2,735,593	2,665,434	70,159	
その他の医療事業収益	1,631,470	2,151,954	△ 520,484	
補助金事業収益(公費)	398,000		398,000	
その他の医業収益	1,233,470	2,151,954	△ 918,484	
サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	292,860,165	290,488,390	2,371,775
費用	人件費	257,609,572	255,263,574	2,345,998
	職員給料	79,910,806	72,079,396	7,831,410
	職員賞与	16,975,455	14,625,790	2,349,665
	賞与引当金繰入	11,727,000	10,949,000	778,000
	非常勤職員給与	109,873,529	117,996,491	△ 8,122,962
	退職給付費用	7,534,530	7,403,120	131,410
	法定福利費	31,588,252	32,209,777	△ 621,525
	事業費	16,841,191	17,013,879	△ 172,688
	給食費	3,978,151	3,894,401	83,750
	介護用品費		782,669	△ 782,669
	診療・療養等材料費	15,355	35,000	△ 19,645
	教養娯楽費	28,500	28,159	341
	日用品費	56,232	48,708	7,524
	水道光熱費	4,358,287	4,207,529	150,758
	消耗器具備品費	61,600	56,628	4,972
	保険料	2,160,720	2,040,902	119,818
	賃借料	4,136,332	3,673,525	462,807
	車輛費	1,862,839	1,974,274	△ 111,435
	諸謝金	176,795	264,384	△ 87,589
	雑費	6,380	7,700	△ 1,320
	事務費	19,070,561	18,552,161	518,400
	福利厚生費	537,148	493,846	43,302
職員被服費	227,384	194,873	32,511	
旅費交通費	333,140	326,050	7,090	
研修研究費	246,080	276,260	△ 30,180	
事務消耗品費	1,669,511	2,145,522	△ 476,011	

	修繕費	307,790	399,020	△ 91,230
	通信運搬費	2,851,692	2,802,369	49,323
	会議費	2,160	10,878	△ 8,718
	広報費	110,228	272,800	△ 162,572
	業務委託費	7,223,282	7,526,904	△ 303,622
	手数料	213,024	160,785	52,239
	土地・建物賃借料	2,352,000	541,398	1,810,602
	租税公課	1,442,221	1,841,887	△ 399,666
	保守料	1,441,085	1,402,844	38,241
	諸会費	99,000	141,500	△ 42,500
	雑費	14,816	15,225	△ 409
	減価償却費	263,530	519,547	△ 256,017
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 22,044	△ 351,284	329,240
	徴収不能額		52,070	△ 52,070
	その他の費用	407,700		407,700
	退職手当積立基金預け金差損	407,700		407,700
	サービス活動費用計(2)	294,170,510	291,049,947	3,120,563
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,310,345	△ 561,557	△ 748,788
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	249,500	187,000	62,500
	受入研修費収益	195,500	36,000	159,500
	雑収益	54,000	151,000	△ 97,000
	サービス活動外収益計(4)	249,500	187,000	62,500
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	249,500	187,000	62,500
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,060,845	△ 374,557	△ 686,288
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	1,128,006	966,795	161,211
	特別収益計(8)	1,128,006	966,795	161,211
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,128,006	966,795	161,211
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	67,161	592,238	△ 525,077
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	36,429,456	35,837,218	592,238
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	36,496,617	36,429,456	67,161
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	36,496,617	36,429,456	67,161

介護福祉サービス事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	75,304,577	71,699,904	3,604,673	流動負債	39,370,353	35,676,132	3,694,221
現金預金	29,618,701	26,654,257	2,964,444	事業未払金	21,506,623	20,360,590	1,146,033
事業未収金	45,556,616	44,953,187	603,429	拠点区分間借入金	6,136,730	4,366,542	1,770,188
前払金	129,260	92,460	36,800	賞与引当金	11,727,000	10,949,000	778,000
固定資産	71,897,392	72,184,017	△ 286,625	固定負債	71,300,350	71,721,640	△ 421,290
基本財産				退職給付引当金	71,300,350	71,721,640	△ 421,290
その他の固定資産	71,897,392	72,184,017	△ 286,625	負債の部合計	110,670,703	107,397,772	3,272,931
機械及び装置	132,000	132,000	0	純資産の部			
機械及び装置減価償却累計額	△ 97,361	△ 75,317	△ 22,044	基本金			
車輛運搬具	2,354,205	2,354,205	0	基金			
車輛運搬具減価償却累計額	△ 2,238,741	△ 2,111,969	△ 126,772	国庫補助金等特別積立金	34,649	56,693	△ 22,044
器具及び備品	588,364	190,169	398,195	その他の積立金			
器具及び備品減価償却累計額	△ 151,765	△ 37,051	△ 114,714	次期繰越活動増減差額	36,496,617	36,429,456	67,161
退職給付引当資産	71,300,350	71,721,640	△ 421,290	(うち当期活動増減差額)	67,161	592,238	△ 525,077
長期前払費用	10,340	10,340	0	純資産の部合計	36,531,266	36,486,149	45,117
資産の部合計	147,201,969	143,883,921	3,318,048	負債及び純資産の部合計	147,201,969	143,883,921	3,318,048

計算書類に対する注記（介護福祉サービス事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産一定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

3. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 中小企業退職金共済制度

嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護福祉サービス事業拠点区分の計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) サービス区分別明細書（別添の附属明細書 別紙3 (㊿)、別紙3 (㊿)）

ア 介護保険訪問介護事業サービス区分

イ 通所介護事業サービス区分

ウ 介護保険訪問看護事業サービス区分

エ 訪問看護事業サービス区分

オ 居宅介護支援事業サービス区分

カ 自立支援居宅介護等事業サービス区分

キ 移動支援事業サービス区分

ク 高齢者住宅等安心確保事業サービス区分

ケ 有償在宅福祉サービス事業サービス区分

コ 要介護認定調査事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接法のため省略

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	45,556,616	0	45,556,616
合計	45,556,616	0	45,556,616

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域包括支援センター事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
収入	介護保険事業収入	75,194,000	77,752,398	△ 2,558,398			
	居宅介護支援介護料収入	13,507,000	14,297,102	△ 790,102			
	介護予防支援介護料収入	13,507,000	14,297,102	△ 790,102			
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,969,000	9,057,496	△ 88,496			
	事業費収入	8,969,000	9,057,496	△ 88,496			
	その他の事業収入	52,718,000	54,397,800	△ 1,679,800			
	受託事業収入(公費)	52,718,000	54,397,800	△ 1,679,800			
	その他の収入		3,960	△ 3,960			
	受入研修費収入		3,960	△ 3,960			
		事業活動収入計(1)	75,194,000	77,756,358	△ 2,562,358		
事業活動による収支	支出	人件費支出	71,279,000	71,074,069	204,931		
		職員給料支出	33,757,000	33,650,966	106,034		
		職員賞与支出	10,607,000	10,606,001	999		
		非常勤職員給与支出	16,134,000	16,133,367	633		
		退職給付支出	711,000	710,740	260		
		法定福利費支出	10,070,000	9,972,995	97,005		
		事業費支出	2,317,000	2,302,806	14,194		
		保険料支出	417,000	415,304	1,696		
		賃借料支出	1,262,000	1,250,932	11,068		
		車輛費支出	47,000	46,557	443		
		諸謝金支出	591,000	590,013	987		
		事務費支出	2,624,000	2,566,427	57,573		
		福利厚生費支出	189,000	187,617	1,383		
		職員被服費支出	16,000	15,840	160		
		収入	旅費交通費支出	11,000	9,500	1,500	
	研修研究費支出		28,000	27,200	800		
	事務消耗品費支出		107,000	97,782	9,218		
	修繕費支出		22,000	21,700	300		
	通信運搬費支出		842,000	840,685	1,315		
	会議費支出		12,000	10,153	1,847		
	広報費支出		219,000	182,567	36,433		
	業務委託費支出		493,000	491,293	1,707		
	手数料支出		9,000	7,203	1,797		
	租税公課支出		5,000	4,370	630		
	保守料支出		632,000	631,517	483		
	諸会費支出		30,000	30,000	0		
	雑支出		9,000	9,000	0		
			事業活動支出計(2)	76,220,000	75,943,302	276,698	
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,026,000	1,813,056	△ 2,839,056	
	施設整備等による収支	収入					
施設整備等収入計(4)							
支出							
	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	495,000	494,740	260		
		退職給付引当資産取崩収入	495,000	494,740	260		
		事業区分間繰入金収入	3,600,000	3,191,583	408,417		
		その他の活動収入計(7)	4,095,000	3,686,323	408,677		
	支出	積立資産支出	2,861,000	2,859,860	1,140		
退職給付引当資産支出		2,861,000	2,859,860	1,140			
	事業区分間繰入金支出		2,780,130	△ 2,780,130			
	その他の活動支出計(8)	2,861,000	5,639,990	△ 2,778,990			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,234,000	△ 1,953,667	3,187,667			
	予備費支出(10)		—				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	208,000	△ 140,611	348,611			
	前期末支払資金残高(12)	871,000	396,010	474,990			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,079,000	255,399	823,601			

地域包括支援センター事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	77,752,398	76,620,936	1,131,462	
	居宅介護支援介護料収益	14,297,102	15,902,414	△ 1,605,312	
	介護予防支援介護料収益	14,297,102	15,902,414	△ 1,605,312	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	9,057,496	9,070,522	△ 13,026	
	事業費収益	9,057,496	9,070,522	△ 13,026	
	その他の事業収益	54,397,800	51,648,000	2,749,800	
	受託事業収益(公費)	54,397,800	51,648,000	2,749,800	
	その他の収益		719,060	△ 719,060	
	退職手当積立基金預け金差益		719,060	△ 719,060	
	サービス活動収益計(1)	77,752,398	77,339,996	412,402	
サービス活動増減の部	費用	人件費	74,606,319	71,554,225	3,052,094
		職員給料	33,650,966	28,244,579	5,406,387
		職員賞与	7,846,001	6,185,644	1,660,357
		賞与引当金繰入	4,861,000	3,589,000	1,272,000
		非常勤職員給与	15,304,367	20,276,153	△ 4,971,786
		退職給付費用	2,970,990	3,685,244	△ 714,254
		法定福利費	9,972,995	9,573,605	399,390
		事業費	2,302,806	2,244,786	58,020
		保険料	415,304	374,731	40,573
		賃借料	1,250,932	1,266,441	△ 15,509
		車両費	46,557	47,251	△ 694
		諸謝金	590,013	556,363	33,650
		事務費	2,566,427	2,529,327	37,100
		福利厚生費	187,617	150,489	37,128
		職員被服費	15,840		15,840
		旅費交通費	9,500	5,840	3,660
	研修研究費	27,200	72,840	△ 45,640	
	事務消耗品費	97,782	240,841	△ 143,059	
	修繕費	21,700	800	20,900	
	通信運搬費	840,685	855,956	△ 15,271	
	会議費	10,153		10,153	
	広報費	182,567	185,580	△ 3,013	
	業務委託費	491,293		491,293	
	手数料	7,203	578	6,625	
	土地・建物賃借料		365,568	△ 365,568	
	租税公課	4,370	8,451	△ 4,081	
	保守料	631,517	612,384	19,133	
	諸会費	30,000	30,000	0	
	雑費	9,000		9,000	
	その他の費用	104,870		104,870	
	退職手当積立基金預け金差損	104,870		104,870	
	サービス活動費用計(2)	79,580,422	76,328,338	3,252,084	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,828,024	1,011,658	△ 2,839,682		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	3,960	55,000	△ 51,040
		受入研修費収益	3,960	40,000	△ 36,040
		雑収益		15,000	△ 15,000
	サービス活動外収益計(4)	3,960	55,000	△ 51,040	
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,960	55,000	△ 51,040		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,824,064	1,066,658	△ 2,890,722		

特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	3,191,583	4,388	3,187,195
	事業区分間固定資産移管収益		45,624	△ 45,624
	特別収益計(8)	3,191,583	50,012	3,141,571
費用	事業区分間繰入金費用	2,780,130	1,375,150	1,404,980
	事業区分間固定資産移管費用		45,624	△ 45,624
	特別費用計(9)	2,780,130	1,420,774	1,359,356
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	411,453	△ 1,370,762	1,782,215
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,412,611	△ 304,104	△ 1,108,507
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 3,192,990	△ 2,888,886	△ 304,104
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 4,605,601	△ 3,192,990	△ 1,412,611
活動	基本金取崩額(14)			
増減	基金取崩額計(15)			
差額の部	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 4,605,601	△ 3,192,990	△ 1,412,611

地域包括支援センター事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,774,483	13,026,654	△ 9,252,171	流動負債	8,380,084	16,219,644	△ 7,839,560
現金預金	460,437	198,491	261,946	事業未払金	2,684,036	11,797,488	△ 9,113,452
事業未収金	3,267,656	12,816,063	△ 9,548,407	預り金	4,244	16,796	△ 12,552
前払金	46,390	12,100	34,290	事業区分間借入金	830,804	816,360	14,444
				賞与引当金	4,861,000	3,589,000	1,272,000
固定資産	32,477,480	30,298,110	2,179,370	固定負債	32,477,480	30,298,110	2,179,370
基本財産				退職給付引当金	32,477,480	30,298,110	2,179,370
その他の固定資産	32,477,480	30,298,110	2,179,370	負債の部合計	40,857,564	46,517,754	△ 5,660,190
退職給付引当資産	32,477,480	30,298,110	2,179,370				
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 4,605,601	△ 3,192,990	△ 1,412,611
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,412,611	△ 304,104	△ 1,108,507
				純資産の部合計	△ 4,605,601	△ 3,192,990	△ 1,412,611
資産の部合計	36,251,963	43,324,764	△ 7,072,801	負債及び純資産の部合計	36,251,963	43,324,764	△ 7,072,801

計算書類に対する注記（地域包括支援センター事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

3. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 中小企業退職金共済制度

嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域包括支援センター事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) サービス区分別明細書(別添の附属明細書 別紙3(Ⅹ)、別紙3(Ⅺ))

ア 地域包括支援センター事業サービス区分

イ 生活支援体制整備事業(第1層)サービス区分

ウ 生活支援体制整備事業(第2層)サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,267,656	0	3,267,656
合計	3,267,656	0	3,267,656

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						183,244,095
現金	現金	—		—	—	20,000
普通預金						172,224,095
	池田泉州銀行 夙川支店(障害福祉)	—	運転資金として	—	—	44,538,622
	みなと銀行 芦屋駅前支店(法人運営)	—	運転資金として	—	—	1,009,868
	みなと銀行 芦屋駅前支店(地域在宅)	—	運転資金として	—	—	16,380,087
	みなと銀行 芦屋駅前支店(震災援護)	—	運転資金として	—	—	686,797
	みなと銀行 芦屋駅前支店(法人運営)	—	運転資金として	—	—	63,002,198
	三井住友銀行 芦屋支店(善意銀行)	—	運転資金として	—	—	237,872
	三井住友銀行 芦屋支店(生活福祉資金)	—	運転資金として	—	—	348,226
	三井住友銀行 芦屋支店(介護福祉)	—	運転資金として	—	—	28,692,883
	尼崎信用金庫 阪神芦屋支店(包括)	—	運転資金として	—	—	460,437
	尼崎信用金庫 阪神芦屋支店(ワープチミス)	—	運転資金として	—	—	1,601
	ゆうちょ銀行 芦屋郵便局(介護福祉)	—	運転資金として	—	—	925,818
	ゆうちょ銀行 芦屋伊勢郵便局(地域在宅)	—	運転資金として	—	—	939,103
	三菱UFJ銀行 芦屋支店(共同募金)	—	運転資金として	—	—	2,994,350
	三菱UFJ銀行 芦屋支店(地域福祉基金)	—	運転資金として	—	—	3,108
	三菱UFJ銀行 芦屋支店(吉岡福祉基金)	—	運転資金として	—	—	2,129
	三菱UFJ銀行 芦屋支店(加藤福祉基金)	—	運転資金として	—	—	132
	三菱UFJ銀行 芦屋支店(兼子福祉基金)	—	運転資金として	—	—	864
	三菱UFJ銀行 芦屋支店(プラスワン福祉基金)	—	運転資金として	—	—	12,000,000
定期預金						11,000,000
	三井住友銀行 芦屋支店(善意銀行)	—	善意銀行事業寄附金	—	—	4,500,000
	三井住友銀行 芦屋支店(生活福祉資金)	—	本会が実施する貸付事業の原資及び事務費として	—	—	6,500,000
事業未収金	国保連等	—	介護報酬等	—	—	55,455,289
立替金	イベント参加者	—	材料費立替	—	—	10,900
前払金	株QOLサービス他	—	雑誌年間購読料等	—	—	699,200
			流動資産合計			239,409,484
2 固定資産						
(1) 基本財産						
預け金	みずほ証券 神戸支店	—		—	—	2,000,000
			基本財産合計			2,000,000
(2) その他の固定資産						
建物						8,337,804
建物	プラスワンひまわり(岩園町)	4年度	多世代交流拠点として使用	2,915,000	316,277	2,598,723
	プラスワンえがお(三条町)	4年度	多世代交流拠点として使用	5,126,000	484,407	4,641,593
			小計			7,240,316
建物附属設備	プラスワンひまわり(岩園町)	4年度	便器取替工事(多世代交流拠点として使用)	253,000	35,314	217,686
	蓄電池	4年度	災害時に使用	700,480	243,708	456,772
	蓄電池	6年度	災害時に使用	429,000	5,970	423,030
			小計			1,097,488
機械及び装置	電動裁断機 他1件	—	事業用機械装置	424,425	389,785	34,640
車輛運搬具	三菱 EKワゴン 他15件	—	事業用車両	3,639,335	3,469,992	169,343
器具及び備品	耐火金庫 他13件	—	事業用機器	3,233,449	1,890,197	1,343,252
退職給付引当資産	全国社会福祉団体職員退職手当積立金	—	将来の職員退職給付金に備えて積立	—	—	165,377,400
地域福祉基金積立資産	三菱UFJ銀行芦屋支店 普通預金	—	地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	5,390,949
	三菱UFJ銀行芦屋支店 定期預金	—	地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	18,307,589
	第429回大阪府債公募債	—	地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	9,998,619
	三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	—	地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	21,373,938
	第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債	—	地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	10,555,721
			小計			65,626,816
吉岡福祉基金積立資産	三菱UFJ銀行芦屋支店 普通預金	—	児童福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	3,306,828
	三菱UFJ銀行芦屋支店 定期預金	—	児童福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	20,100,000
	三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	—	児童福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	53,450,026
	第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債	—	児童福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	39,512,868
			小計			116,369,722
加藤福祉基金積立資産	三菱UFJ銀行芦屋支店 普通預金	—	障がい者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	326,820
	三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	—	障がい者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	10,056,004
			小計			10,382,824
兼子福祉基金積立資産	三菱UFJ銀行芦屋支店 普通預金	—	高齢者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	2,116,704
	三菱UFJ銀行芦屋支店 定期預金	—	高齢者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	200,000
	三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	—	高齢者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	65,120,032
			小計			67,436,736
プラスワン福祉基金積立資産	三菱UFJ銀行芦屋支店 普通預金	—	プラスワン事業に使用することが指定されている積立	—	—	22,822,144
	第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債	—	プラスワン事業に使用することが指定されている積立	—	—	50,068,582
			小計			72,890,726
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	尼崎信用金庫 阪神芦屋支店 普通預金	—	生活困窮者支援事業に使用することが指定されている積立	—	—	2,981,739
障害者等授産事業積立資産	三菱UFJ銀行芦屋支店 普通預金	—	障がい者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	3,818,780
長期前払費用	家電リサイクル料	—	車両処分時に使用	—	—	10,340
			その他の固定資産合計			514,780,122
			固定資産合計			516,780,122
			資産合計			756,189,606
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	職員3月分給与等	—		—	—	39,427,707
預り金	介護予防支援等委託料, ボランティア共済掛金	—		—	—	162,544
職員預り金	社会保険料	—		—	—	2,951,628
賞与引当金	職員賞与引当金	—		—	—	28,861,000
未払消費税等	令和6年度消費税及び地方消費税	—		—	—	2,761,500
			流動負債合計			74,164,379
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立金	—	将来の職員退職給付金に備えて積立	—	—	165,377,400
			固定負債合計			165,377,400
			負債合計			239,541,779
			差引純資産			516,647,827